

KEYWARE TIMES

株主通信 Vol.16
第49期 事業報告
2013年4月1日～2014年3月31日

➤こんなところに、キーウェア

「ニュースやデータをいち早く、正確に」
止まることの許されないシステムをサポート

➤特集1

さらなる成長に向けた経営体制の強化

➤特集2

当社をよりご理解いただくために～ビジネス紹介～



KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
〒156-8588 東京都世田谷区上北沢5-37-18
経営企画部 広報IR室
<http://www.keyware.co.jp>



※掲載されている会社名と製品名はそれぞれ各社の商標または登録商標です。

KEYWARE
SOLUTIONS

キーウェアソリューションズ株式会社
東証第二部 3799

IT can create it.



こんなところに、キーウェア

「ニュースやデータをいち早く、正確に」 止まることの許されないシステムをサポート

近年、情報通信システムの高度化・多様化が
いっそう進む中で、社会の情報化はこれまでにない
速さで進展しています。さらに、グローバル化やス
マートデバイスの普及などにより、情報コンテンツの
増大化・多様化が加速度的に進んでいます。それ
に伴い、企業においては進化を続ける情報システム
への対応が求められています。キーウェアでは、常
に変化する社会環境、ビジネス環境へ柔軟に対応
し、企業へ最適なシステムの提供を行っています。

株式会社時事通信社様は、刻々と飛び込んでく
る政治、経済、社会、スポーツなどさまざまな分野

の最新ニュースを、新聞やテレビなどの約140社の
契約メディアへ一斉に配信するサービスを提供してい
ます。その情報は新聞紙面や放送用などに利用され
るとともに、インターネットの情報サイトを通じて、一
般読者にも直接届けられています。また、ニュー
ヨーク、ロンドン、モスクワ、シドニー、北京、ハノ
イなど海外総支局28ヵ所に特派員取材網を展開す
るとともに、トムソン・ロイターやAFP[※]などの国際通
信社と提携し、全世界から入電する膨大なニュース
(情報)を配信しています。これらのニュースの配信
先は、国内にとどまらず、日本企業の海外拠点など

にも配信され、さらには日本の政治、経済、社会に
かかわる多彩なニュースを海外メディア向けに英文で
配信するなど日本の今を全世界にリアルタイムで伝え
ることで、日本と世界をつなぐ架け橋となっています。

メディア向けの情報配信に加え、同社のもう一つ
の大きな事業の柱が、金融機関、官公庁など経済・行政のプロフェッショナル向けのニュースサー
ビスです。金融、証券市場の動き、中央省庁の政
策立案や地方自治体の行政動向などの専門性の
高いニュースを配信しています。証券・為替市場で
は、これらのニュースが、市場参加者に瞬時に伝え
られ、相場が大きく動くなど、国内外の経済や社会
に少なからぬ影響を与えています。

キーウェアは20年以上にわたり、同社が金融機
関や証券会社、商品取引員、一般企業などへの
マーケットに関するニュースやデータを提供するシス
テムに携わってまいりました。具体的には同社とご

契約されているお客様がニュースや為替、金利情
報などを受信する専用端末のシステム開発、運用、
保守、さらにはそれを展開する作業を担当してきまし
た。現在では、Webでの情報配信が主流となる中
で、マーケット情報を集信するシステムと、ニュース
やマーケット情報をお客様に提供するシステムの一
部を開発しています。

ニュースやマーケット情報という、「速さ」そして
「正確性」を求められる同社では、365日24時間、
情報配信サービスの停止が発生しないよう、ミッシ
ョンクリティカルな(常時止まらない)システムが求め
られています。今後も時代とともに配信形態や情報
システムが進化する中で、キーウェアはこれまで培っ
てきた豊富な業務ノウハウを基盤に、最新のIT技術
の活用と柔軟な発想により新しいサービスの充実を
はかり、お客様をサポートしてまいります。

※AFP: フランス通信社 (Agence France-Presse) のフランス語略称



時事通信ビル(本社)





株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

2014年3月期におけるわが国経済は、現政権の政策方針に基づく日銀の金融緩和や政府の公共投資拡大などを好感した円安、株高を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。

情報サービス業界におきましては、国内経済の緩やかな回復に伴い事業環境は好転しつつあるものの、クラウドサービスの本格化などにより、受注競争の激しさは増しております。

当社グループは、このような事業環境のもと、既存顧客からの安定的な継続・新規案件の受注を背景に売上高を拡大した反面、競争環境の激化により採算性が低下したことに加え一部プロジェクトが想定収益を確保できなかったことなどにより、2014年3月期の売上高は17,200百万円（前期比867

百万円増、5.3%増）、営業利益は368百万円（同168百万円減、31.3%減）、当期純利益は240百万円（同342百万円減、58.7%減）となりました。

当社グループは現在、3ヵ年中期経営計画「3 Frontiers!」のもと、「地理的・空間的なフロンティア」、「事業上のフロンティア」、「考え方や発想のフロンティア」の3つのフロンティア戦略を柱に、事業領域の拡大や成長が望める収益性の高い新規分野の開拓などを実現するための取り組みを推し進めております。

現中期経営計画の最終年度である2015年3月期においては、引き続き「3 Frontiers!」を推進し、目標達成に向け取り組んでいくとともに、2016年3月期からの次期中期経営計画を見据えて、さらなる事業基盤の強化を行うべく取り組みを進めております。具体的には、2014年4月、業務執行の明確化および営業力強化、開発部門の戦略性・機動

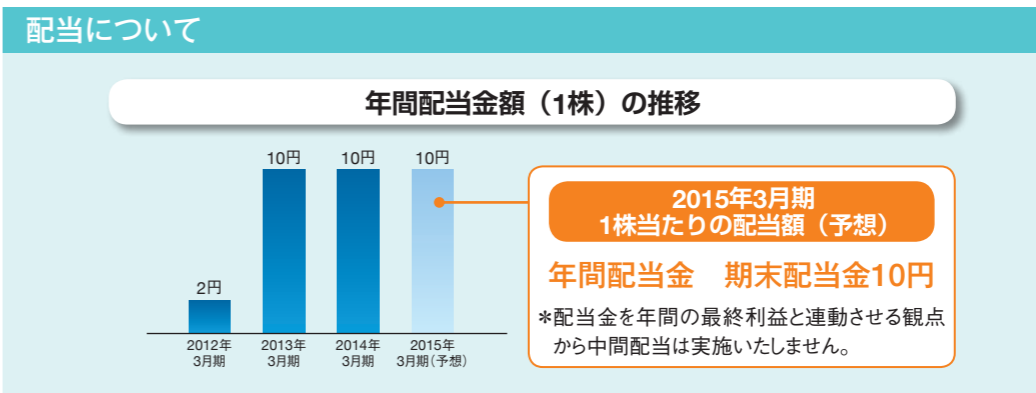
性の向上などを目的に組織改編を実施いたしました。スタッフ部門においても、開発部門やプロジェクトに密着して連携・支援を行う部門横断的な組織としてラインサポートスタッフを設置したほか、不採算プロジェクトの抑制と収益性向上を実現するためプロジェクト管理体制を強化するなど、効率的に事業を行うことができる体制を構築しました。さらに、企業の社会的責任を積極的に果たすために、専任部署としてCSR推進室を設置しました。

当社グループは、ステークホルダーの皆さまから信頼されるとともに成長を期待される企業を目指してまいります。

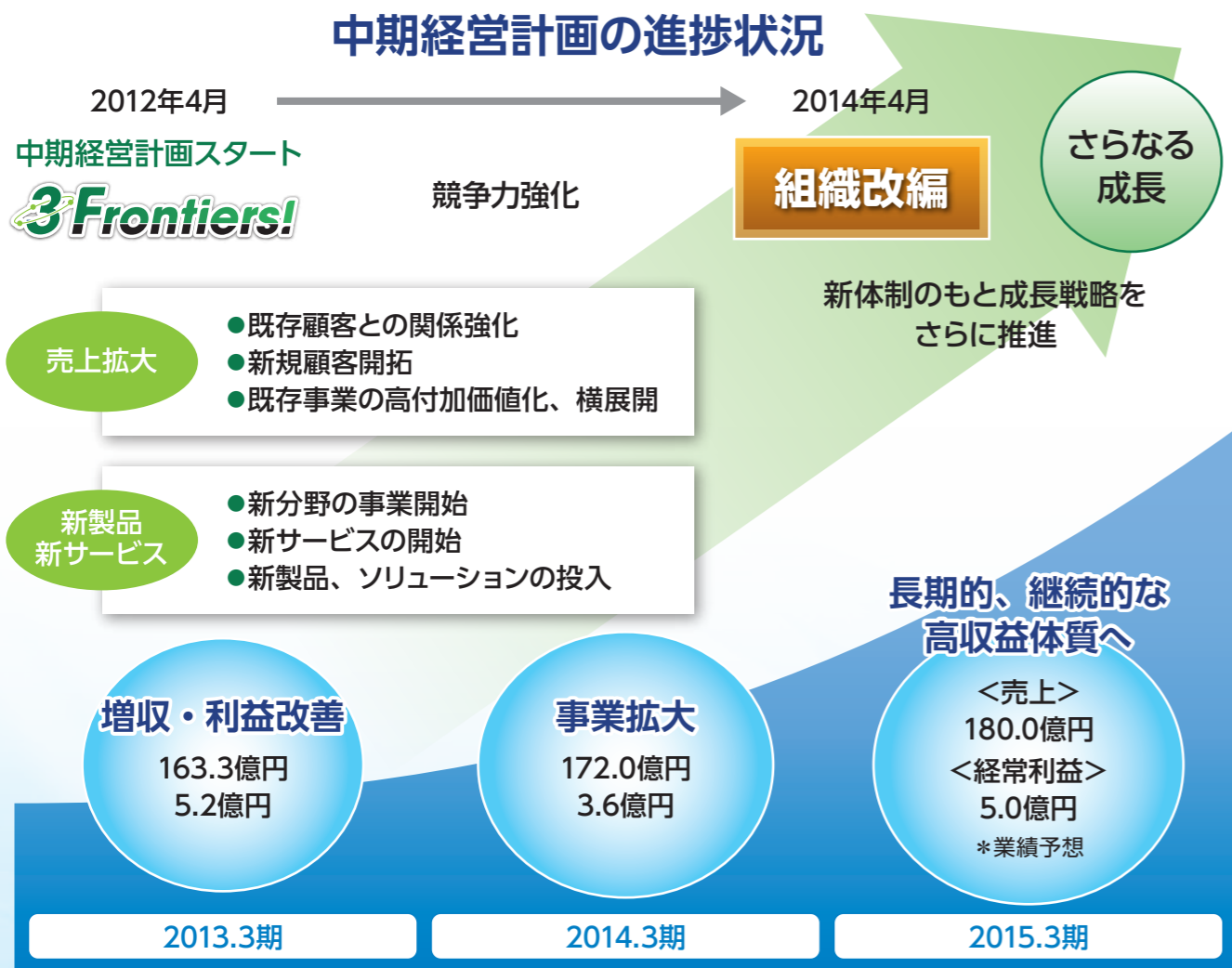
今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 三田 昌 三

連結業績ハイライト (単位：百万円、単位未満切り捨て)



今後の成長を見据え、組織改編を実施。
新体制のもと、中期経営計画の実現を目指します。

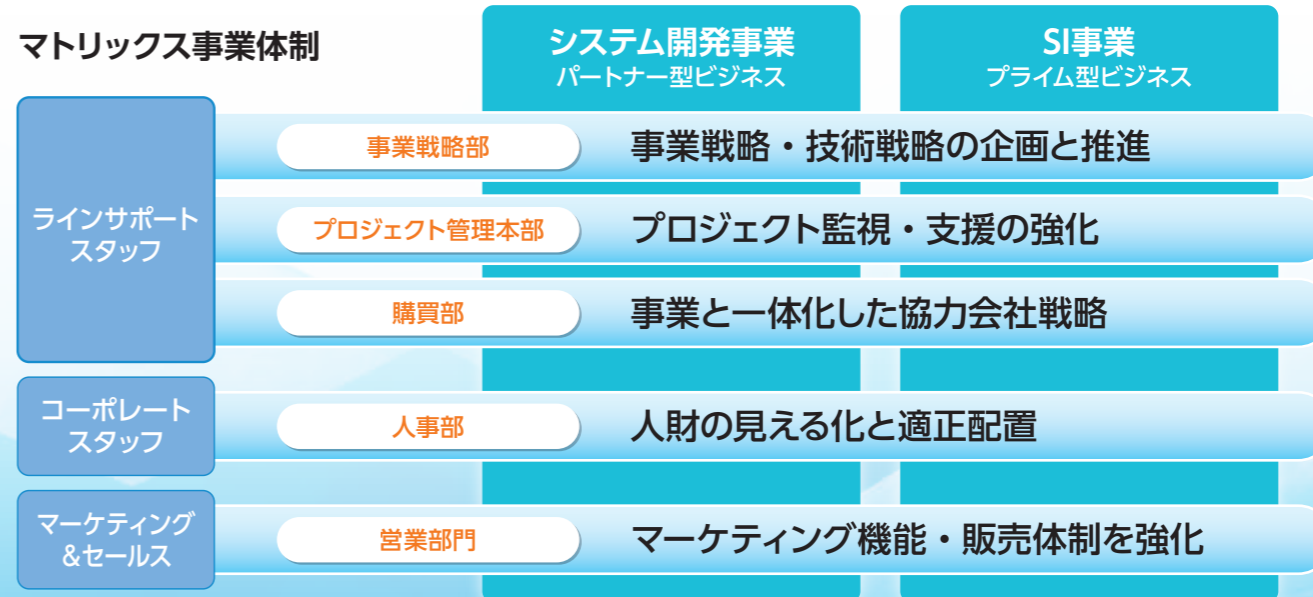


2015年3月期は、現中期経営計画の最終年度であるとともに、新中期経営計画の策定年度となります。新たな計画の着手開始として、2014年4月1日付にて組織改編を行いました。新組織体制のもと現中期経営計画で掲げた「3 Frontiers! (3つのフロンティア)」のさらなる推進とともに次なる飛躍へ取り組みをスタートします。

組織改編のポイント

業務執行の明確化を行い事業推進力の強化をはかるとともに、全社横断機能（マトリックス事業体制）と各セクションの強化により、強固な事業基盤づくりとさらなる成長を目指します。

- 執行役員の権限・責任を明確化
- 各部門のスキルやノウハウを共有し、機動性・戦略性を高める組織に再編
例「ラインサポートスタッフ」の新設 人事部の機能強化
- マーケティング機能・販売体制を強化 例「販売推進部」の新設
- 新サービスの事業への組み込み



中核ビジネスである「システム開発」についてご説明します。

当社では、システム開発を通じ、企業の業務効率向上、競争力強化など、お客様の課題やニーズにあわせ、最適なソリューション・サービスをご提供しております。

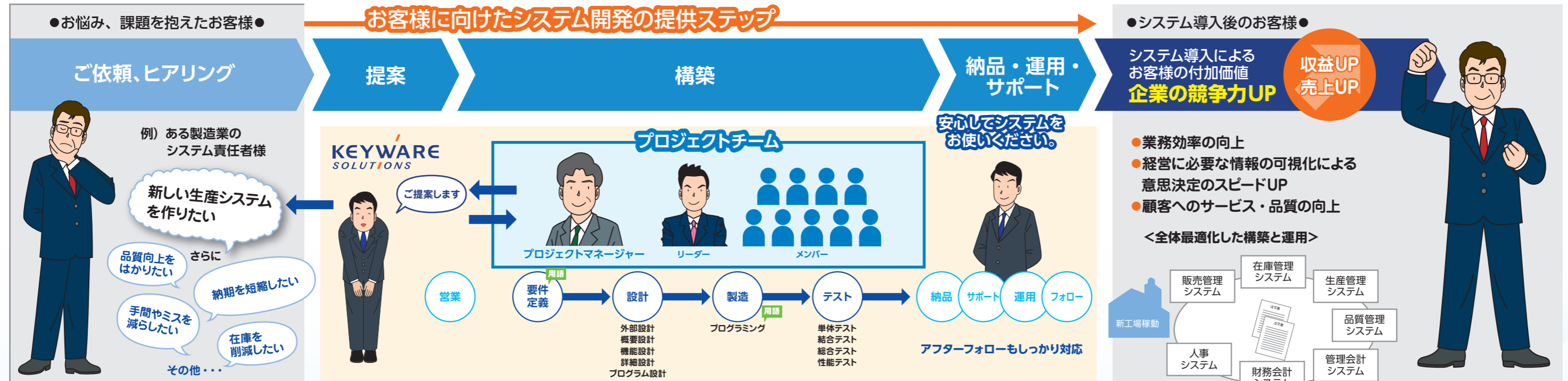
KEYWARE SOLUTIONS

情報システム

情報システム=お客様(企業)の経営を支える重要なインフラ

企業の経営基盤強化

- ・業務効率UP
- ・品質向上
- ・コストダウン
- ・競争力強化



PickUp プロジェクトチームを支えるメンバー～人材の育成～

当社では、官公庁、運輸、通信、金融、医療、流通、製造分野など、幅広い分野で業種・業務ノウハウやさまざまなITスキルを保有する技術者が多数在籍し、プロジェクトで活躍しています。当社は、高度な専門性と変化への対応力を有する人材を育成するため、教育・研修制度の充実をはかっています。

PickUp システム開発における当社の強み・注力しているポイント (当社のシステム開発の競争力)

プロジェクトマネジメント力	業種・業務ノウハウ	最新のソリューション	技術力	品質	サポート力
---------------	-----------	------------	-----	----	-------

PickUp お客様に満足いただけるかの成否を分けるプロジェクトマネージャーの仕事

プロジェクトに関するメンバー編成や対外折衝を担当するとともに、品質管理、コスト管理、納期管理などプロジェクト全体の成否を担う役割を果たしています。当社では、プロジェクトマネジメント力を高める研修の実施や、リスク管理徹底のため第三者的にプロジェクトを管理するマネジメント室を充実させるなど、さまざまなプロジェクトマネジメント強化策を実施しています。

用語解説 「要件定義」…システムで実現する機能や仕様を明確にすること

「プログラミング」…コンピュータ上の処理を制御するプログラム(命令・手順)をJava言語など、使用する言語特性に従ってコンピュータが理解できるように記述、翻訳すること

連結貸借対照表

	前期 2013年3月31日現在	当期 2014年3月31日現在
A (資産の部)		
流動資産	5,784	5,433
固定資産	4,091	3,990
有形固定資産	154	134
無形固定資産	836	988
投資その他の資産	3,100	2,867
資産合計	9,875	9,424

A 資産の部

売掛債権の流動化による売掛金の減少、投資有価証券の評価減などにより前期末比451百万円減少いたしました。

B (負債の部)

流動負債	2,992	2,418
固定負債	1,108	1,240
負債合計	4,100	3,659

B 負債の部

子会社において賞与制度導入により賞与引当金が増加いたしました。短期借入金の減少により前期末比441百万円減少いたしました。

C (純資産の部)

株主資本	5,757	5,740
その他の包括利益累計額	16	24
純資産合計	5,774	5,764
負債純資産合計	9,875	9,424

C 純資産の部

当期純利益の計上はありましたが、従業員持株会信託型ESOP(以降「ESOP信託」)が保有する株式を自己株式に計上したことにより、前期末比10百万円減少の5,764百万円(自己資本比率61.2%)となりました。

連結損益計算書

	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
D 売上高	16,333	17,200
売上原価	13,341	14,293
E 売上総利益	2,991	2,907
F 販売費及び一般管理費	2,454	2,538
営業利益	536	368
経常利益	525	367
当期純利益	583	240

D 売上高

既存顧客からの安定的な受注により、前期比867百万円増加いたしました。

E 売上総利益

競争環境の激化による採算性の低下に加え、一部のプロジェクトにおいて想定していた収益確保ができなかったことにより、前期比84百万円減少いたしました。

F 販売費及び一般管理費

教育を含め将来に向けた投資等を行ったことにより、前期比83百万円増加いたしました。

G 連結キャッシュ・フロー計算書

	前期 2012年4月1日から 2013年3月31日まで	当期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	△448	1,200
投資活動による キャッシュ・フロー	△119	△233
財務活動による キャッシュ・フロー	240	△871
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△326	95
現金及び現金同等物の 期首残高	965	638
現金及び現金同等物の 期末残高	638	734

G 連結キャッシュ・フロー

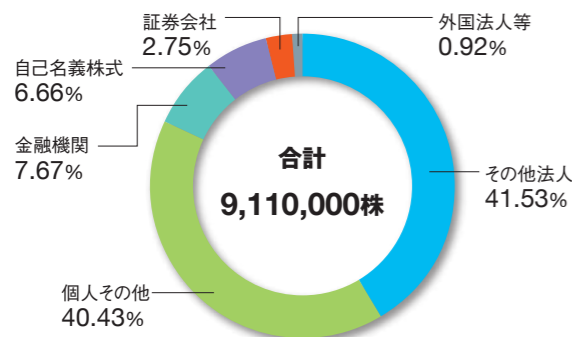
売上債権の減少および賞与引当金等の増加により、営業活動においてキャッシュ・インフローとなりました。当社基幹システムの刷新に伴う設備投資、短期借入金の減少、ESOP信託における自己株式の取得等により、投資活動および財務活動においてキャッシュ・アウトフローとなりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は95百万円増加の734百万円となりました。

発行可能株式総数 36,440,000株
 発行済株式総数 9,110,000株
 株主数 3,901名

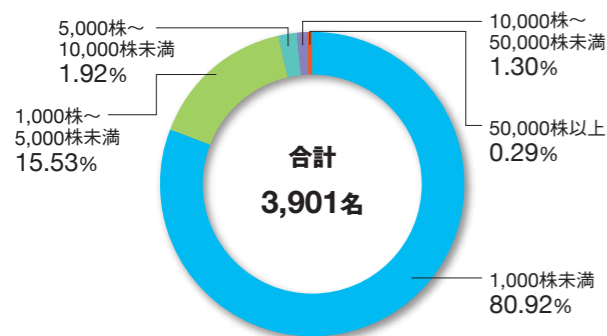
■ 主要法人株主

日本電気株式会社
 株式会社ジェイアール東日本情報システム
 日本ヒューレット・パッカード株式会社
 株式会社三井住友銀行
 住友生命保険相互会社

■ 所有者別状況



■ 所有株数別状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063	
【郵便物送付先】	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【電話照会先】	(フリーダイヤル)0120-782-031
【インターネット ホームページ URL】	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告掲載方法	当社ホームページにおける電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第二部

株式に関する手続き

住所変更等のお届出および照会について
 証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、お取引の証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行にお申し出ください。

配当金計算書について
 配当金お支払いの際に送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。お受取りになられた「支払通知書」は、配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、株式数比例配分方式によりお受取りの株主様の「支払通知書」につきましては、お取引の証券会社へご確認ください。

商号 キーウェアソリューションズ株式会社

住所 〒156-8588
 東京都世田谷区上北沢5-37-18

代表者 代表取締役会長 村上 優
 代表取締役社長 三田 昌弘

創立 1965年5月

資本金 17億37百万円

売上 172億00百万円(2014年3月期・連結)

従業員数 1,044名(2014年3月31日現在・連結)

取得資格
 品質マネジメントシステム登録事業者
 プライバシーマーク使用許諾事業者
 情報セキュリティマネジメントシステム登録事業者
 環境マネジメントシステム登録事業者



本社

役員

代表取締役会長	村上 優	むらかみ まさる
代表取締役社長	三田 昌弘	みた まさひろ
専務取締役	矢光 重敏	やこう しげとし
常務取締役	島田 孝雄	しまだ たかお
取締役	川向 一史	かわむかい かずふみ
取締役	高田 和宏	たかだ かずひろ
監査役	山田 和男	やまだ かずお
監査役	宇津木 淳克	うつぎ あつよし
監査役	伊藤 淳	いとう あつし
監査役	瀧田 博	たきた ひろし

※取締役 高田 和宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

※監査役 伊藤 淳および瀧田 博は、
 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

※監査役 瀧田 博は、東京証券取引所が指定を義務付ける
 一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。



社会・環境活動(CSR)への取り組み

キーウェアグループでは、社会・環境活動への取り組みを企業の重要な社会的責任と認識しております。地域社会の皆さまと友好的なコミュニケーションを取りながら、豊かな社会と環境の実現に努めてまいります。



<http://www.keyware.co.jp/csr/index.html>



イベントへの出席

各種イベント・セミナー等において当社の製品・ソリューションをご紹介します。セミナー、イベント情報につきましては、ホームページでご覧いただけます。

展示実績		http://www.keyware.co.jp/seminar/index.html
2014年 5月14～16日	東京ビッグサイト	第5回クラウドコンピューティングEXPO春
2014年 4月11～13日	パシフィコ横浜	2014国際医用画像総合展 (ITEM2014)
2014年 3月4～7日	東京ビッグサイト	SECURITY SHOW 2014
2014年 3月4～7日	東京ビッグサイト	NFC & Smart WORLD 2014
2013年11月13～14日	東京ビッグサイト	地方自治情報化推進フェア2013



インターネットIR情報

「個人投資家の皆さまへ」

より深くキーウェアグループをご理解いただくために個人投資家の皆さまへ向けた情報を発信しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/kojin/index.html>

「決算説明会(動画配信)」

決算説明会の動画を資料とともに配信しております。業績報告や今後の戦略などについてわかりやすくご説明しております。



<http://www.keyware.co.jp/ir/index.html>

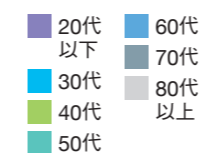


アンケート結果のご報告

「KEYWARE TIMES Vol.15(第49期 第2四半期事業報告)」において、アンケートを実施させていただきました結果、数多くのご回答が寄せられました。お忙しい中、ご協力いただき誠にありがとうございました。

ここに、お寄せいただいたご回答の集計結果の一部を報告させていただきます。当社では、皆さまからの貴重なご意見を今後のIR活動に反映させるべく努め、引き続き企業価値の向上に取り組んでまいります。

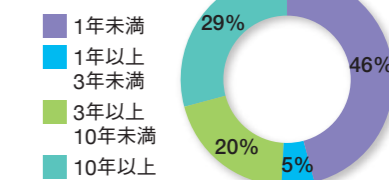
●年齢



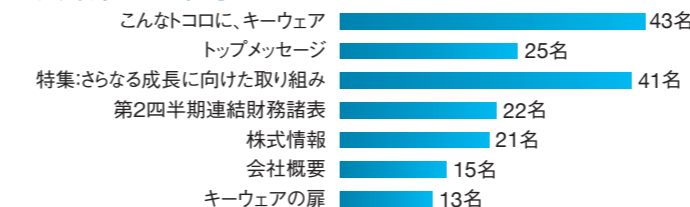
●職業



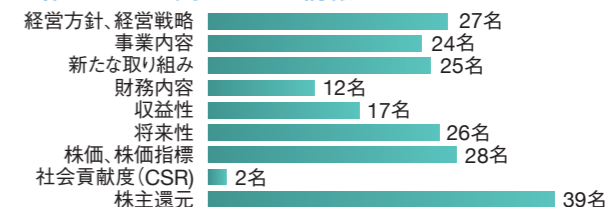
●株式投資歴



●興味深かった記事について(複数回答あり)



●当社について関心のある情報について(複数回答あり)



知って得する! ICT時代の活用術⑫

ますます広がる「クラウド」の世界

よく目にする「クラウド」という言葉。身近な例では、WebメールやFacebookなどのソーシャルメディア、動画・写真共有サービスなどがあります。また、企業においても、さまざまなクラウドサービスを積極的に導入する企業が増えています。

「クラウド」とは、クラウドコンピューティングを略したもの

です。従来、パソコンなどの端末を使用する際には、ソフトウェアとデータが必要でしたが、クラウドでは、ネットワーク上にあるサーバの中に、ソフトウェアやデータがあるため、ネットワークを通じてサービスを利用することができます。

データをインターネットに保管することにより、セキュリティを確保でき、メンテナンスも不要。ネットワークに接続できる端末があれば利用できる「クラウド」は、ビジネスでもプライベートでも、さらに活用の場が広がっています。